

角田市ウォーターPPP事業導入に関するアンケート調査の結果

1. 調査概要

(1) 調査目的

角田市（以下「本市」という。）では、公共下水道事業において、限られた予算及び職員の範囲で下水道事業のより一層の効率化及び質の向上を図る必要があります。

本市では、維持管理から更新工事までを一体的に捉え、各事業のサービスレベルの維持・向上を目指すため、民間事業者に包括的な管理運営を委託すること（管理・更新一体マネジメント「更新支援型」）を検討していますが、市場の動向や民間事業者の意向等を把握し、今後の事業計画策定の基礎資料とするため、アンケート調査及びヒアリング調査（事業者等の皆様との対話）を実施しました。

(2) 調査時期

- ・令和7年12月 アンケート調査
- ・令和8年1月～2月 民間事業者の皆様との対話

(3) 参加事業者

- ・アンケート調査 7事業者
- ・民間事業者の皆様との対話 6事業者

2. 調査結果の概要

(1) 業務実績について

- ・業務実績のある事業者は2社
- ・実績はないものの、これまで参画の検討や水道・下水道工事の受注実績のある事業者がみられた。
- ・業務形態は、JVまたはSPCによる参画を想定している。

(2) 本市のウォーターPPP事業への関心

- ・関心がある事業者は6社
- ・対応可能な業務への参画を想定しており、複数の事業者による参画を概ね希望している。
- ・一方で、人材不足による業務継続性を懸念する意見等も聞かれた。

(3) 公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた民間委託について

【メリット】

- ・スケールメリットの向上
- ・効率的な役割分担
- ・バンドリングによる補助金の活用

【デメリット】

- ・事業規模の拡大による事業費の増加、人員確保の必要性
- ・事業者間調整の複雑化
- ・リソース確保に伴うコスト増加
- ・成り立ちが異なる下水道事業と農業集落排水事業の維持管理手法検討の必要性

【その他】

- ・上記のようなメリット、デメリットがあげられたほか、メリット・デメリットは特にないとの見聞も聞かれた。

(4) 更新支援型への対応可能性

- ・事業への参画可能性があるとした事業者は3社
- ・参画形態は、構成企業や協力企業としての参画を望む事業者が多い。
- ・代表企業に対しては、上下水道事業に対する幅広い知見を有する事業者を望む意見が聞かれた。
- ・また、契約期間が長期間となることを踏まえ、適正な価格での発注を望む意見も聞かれた。

(5) 業務範囲について

- ・下水道事業、農業集落排水事業については、単独事業者が全ての業務を網羅することは難しいことから、JVやSPCの設立による複数社での参画が望まれている。
- ・水道事業については、参画は困難とした事業者が大半を占めた。
- ・そのほか、道路補修工事や窓口業務等への対応、他自治体を含めての協業は可能との意見も聞かれた。

(6) 事業スケジュールについて

- ・適切とした事業者は4社
- ・事業開始に向けた社内調整等を考慮すると、スケジュールに余裕はないとの意見も聞かれた。

(7) 長期契約によるコスト削減効果について

- ・削減効果があるとした事業者は2社
- ・削減効果の源泉として、高品質製品の利用や事務負担の軽減があげられた。
- ・一方で、業務量が変動しないのであれば、削減は難しいとの意見やこれまで実証事例が無いとの意見が聞かれた。

(8) リスク分担にかかる留意点

- ・業務対象範囲内で発生した事故・不具合にかかる現場対応責任
- ・価格変動リスクへの対応
- ・災害発生時の対応
- ・プロフィットシェアの方法

(9) 本事業への参画にあたって想定される課題

- ・「事業規模」が最も多く、次いで、「事業期間」「価格変動への懸念」「J Vの組成」が多かった。
- ・そのほか、他の参画事業者との維持管理手法の相違等も指摘された。
- ・地域事業者との連携にあたっての課題は、「収益性と持続性の確保」が最も多く、次いで、「参画環境の整備」「人材・技術の確保・継承」が多かった。

(10) 行政に期待する支援について

- ・「本事業についての説明会の開催」が最も多く、次いで、「ガイドラインの提供」「助成・補助制度」「相談窓口の設置」が多かった。

(11) その他

A. 活用が見込まれるDX化の内容

- ・業務関連情報のデータベース化
- ・遠隔監視技術の導入

B. 本事業に対する懸念事項

- ・「事業にあたる人員の確保」「地震や豪雨等天災発生時への対応」「職員・従業員への業務負荷」が最も多かった。
- ・次いで、「ウォーターP P Pへの制度理解」「リスク分担」「他企業や行政との連携」「S P CまたはJ V内での業務金額の平等な按分」が多かった。
- ・そのほか、要求水準の内容やバックデータ等の提供資料の有無、事業の継続性を懸念する意見も聞かれた。

C. 公募時に公表を希望する資料について

以下の資料があげられた。

- ・修繕の履歴、頻度、内容、現地情報等のバックデータ
- ・手順書、ガイドライン

以上